

伊予市公共施設等総合管理計画【概要版】 ～将来の公共施設のあり方について～

公共施設は、市民の皆さんのニーズに基づいて設置・整備してきました。
しかし、公共施設の老朽化は社会的な問題となっており、今後更新費用の増加が予想されます。
今後も市民の皆さんに満足してもらえるサービスを提供するためにも、
長期的な視点をもって、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

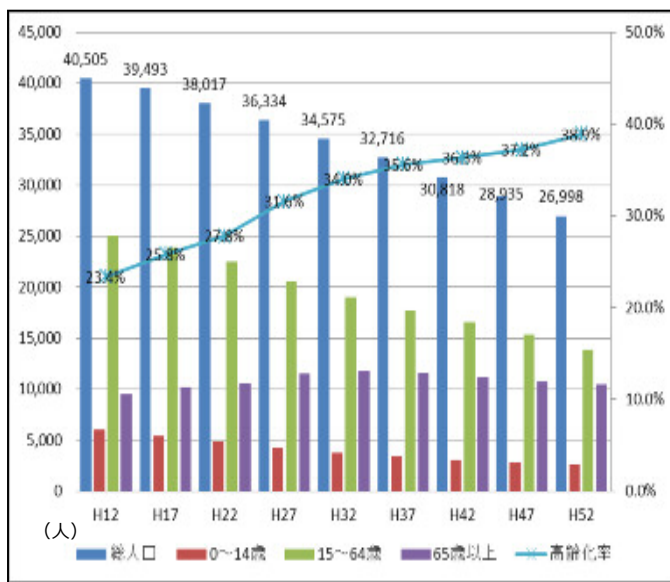
伊予市の人口

伊予市の人口推移と高齢化率

伊予市の人口は平成12年から22年の10年間で5.2%減少しています。
また平成22年10月現在の高齢化率は**27.8%**と、人口の約3割が高齢者です。
今後も急速な人口減少と高齢化が予測されています。

将来の人口推計

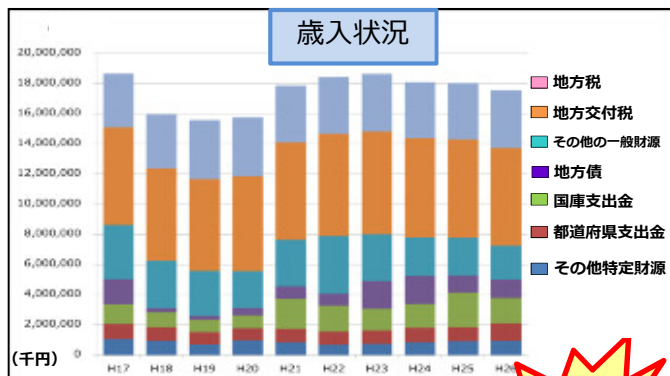
平成22年から52年までに人口が**約29.0%減少**する予測です。高齢化と人口減少が進行すると、人口構成も変化していきます。



財政状況

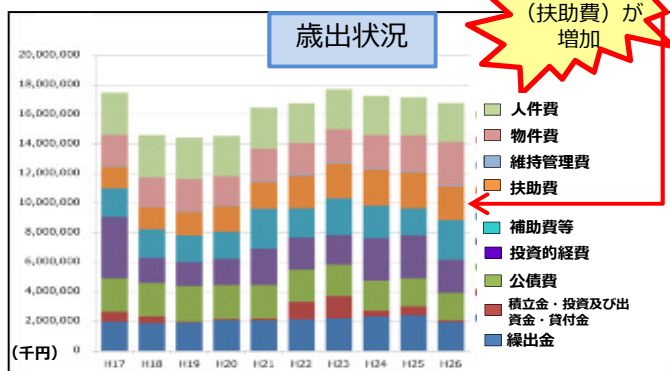
歳入

地方税収入はほぼ横ばいで推移していますが、今後、本市の生産年齢人口の減少に伴い、地方税収入も減少し、一層厳しい財政運営が続くことが予測されています。また、平成28年度から地方交付税の合併特例措置が段階的に削減となり、大幅な歳入減となる見込みです。



歳出

福祉関係（扶助費）の支出が増加しており、公共施設に対する費用（維持管理費、投資的経費）に充てる割合は、今後減少すると予測されます。また、市の借金残高は減少傾向にあるものの、市庁舎等の建設事業などにより、今後増加に転ずることが見込まれています。



福祉関係（扶助費）が増加

現状

施設の整備状況

◆施設数：268施設

◆施設の床面積：約20.2万㎡

◆主な施設類型の状況：

学校教育系施設

20施設 約7.2万㎡

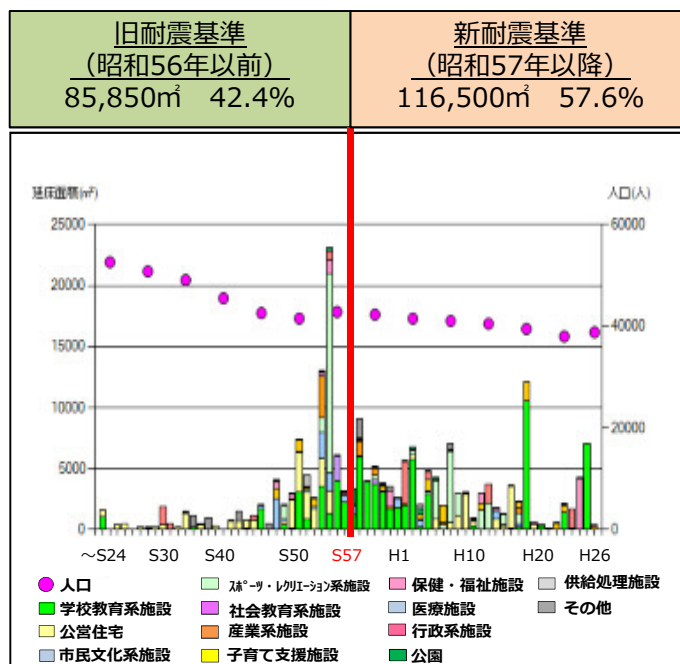
スポーツ・レクリエーション施設

31施設 約3.6万㎡

市民文化系施設（公民館など）

19施設 約1.0万㎡

新耐震基準以前（昭和56年以前）
に建てられた施設は106施設（うち公
営住宅15施設）※1 **約8.6万㎡**であり、
全体の**約42.4%**を占めています。



※1 施設内に複数の棟がある場合、1棟でも該当する建物
がある場合は旧耐震基準の施設としています。

課題

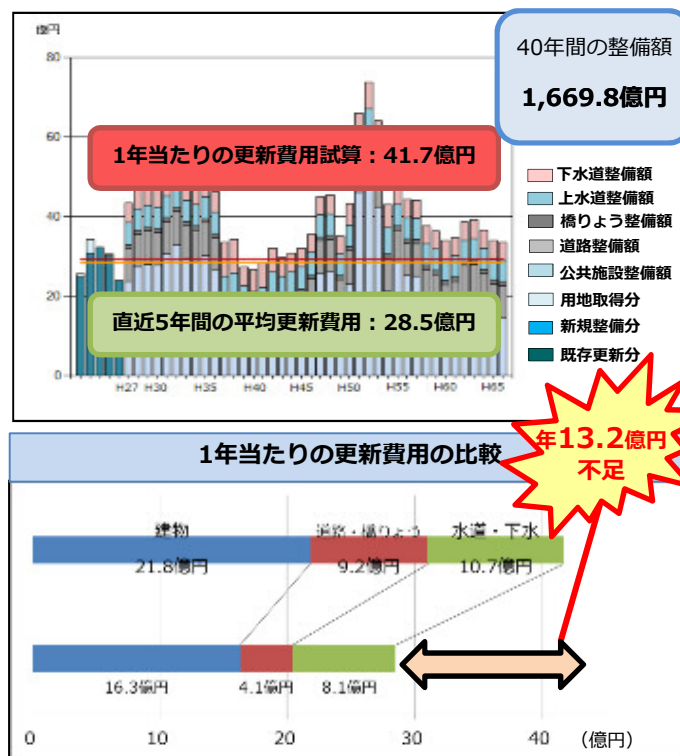
公共施設等（ハコモノとインフラ施設）の将来にかかる更新費用推計

更新費用の今後の見通し

今後40年間にかかる公共施設等の
更新費用は**約1,669.8億円**で、**年間**
約41.7億円となります。

これは、過去5年間の公共施設等にか
かる投資的費用の年間約28.5億円の
1.46倍に相当し、不足額は**1年当たり**
13.2億円となります。また、平成50
年以降は更新費用が急激に増加する時
期があると予測されています。

施設の大規模改修や建て替えをする
際には多額の費用が必要であり、現在
ある全ての公共施設等を今後も変わら
ず維持することは、財政面からも難し
いことが分かります。



目標

年13.2億円の差を解消するために・・・

(1) 新規整備は原則として行わない

長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行いません。またPPP / PFI などの民間活力の導入なども幅広く検討していきます。

(2) 施設の複合化を検討し、ニーズに応じた機能の存続を図る

施設の統合・整理や遊休施設の活用、施設機能の複合化などにより、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。また複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化し、施設の複合化により空いた土地は、再活用・処分を促進します。

(3) 将来の施設の更新費用を縮減する

今後40年間で施設総量を20%縮減します。スクラップアンドビルドを徹底することにより、将来の更新費用縮減につなげます。

(4) 計画的なインフラ資産管理を行い、費用負担の縮減及び平準化を図る

現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、改修・更新をバランスよく実施します。またバリアフリー、環境、防災などの新たなニーズに対しては、効率的な整備・対応を推進することにより、少子高齢化、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進します。

方針

公共施設等の維持管理方針

◆点検・診断等について

日常点検ができていない施設について把握を行い、日常点検を実施する体制を構築します。点検の履歴は蓄積して老朽化対策などに生かします。

◆維持管理・修繕・更新等について

維持管理及び修繕を計画的・効率的に行うことでコストを縮減します。また大規模改修や更新をする場合は統合や複合化の可能性について検討します。

◆安全確保について

定期点検の実施により、建物や設備の危険箇所の早期発見につなげます。危険性が認められた建物や設備については、早急に安全対策や取り壊しを行います。

◆耐震化について

昭和56年の建築基準法の改正前に建築された施設のうち、災害時の拠点や避難所として指定されている施設など、今後も利用が見込まれる場合は、順次耐震診断を実施します。

◆長寿命化について

長寿命化が必要と判断された施設については、その延長期間を一世代相当分延長することを目指します。各施設の長寿命化の具体的な方針については、個別の実施計画等において定めます。

◆統合や廃止について

施設の統廃合に関しては、住民サービスの水準低下を最小限にするために、住民とも十分に協議しながら検討します。

◆住民との情報共有について

公共施設等に関する情報について、ホームページ等をはじめとする各種広報媒体などを通じ、これまで以上に積極的に開示していくこととします。

計画を推進するために・・・

計画推進に向けて・・・

計画に沿って統廃合を行い、建物総量を約2割縮減した場合、建物系公共施設に係る更新費用は約4.3億円縮減できる予測です。

しかしながら直近5年間の更新費用と比較すると、依然として年間8.9億円の財源が不足する想定となります。現在の財政状況から見ても、公共施設に使えるお金（維持管理費、投資的経費）を増額することは厳しい状況です。

限られた財源の中で工夫を凝らし、また、年度によって更新費用の推計に大きな差が出ることから、財政の支出が偏らないよう、計画的な管理・更新を行うこととします。

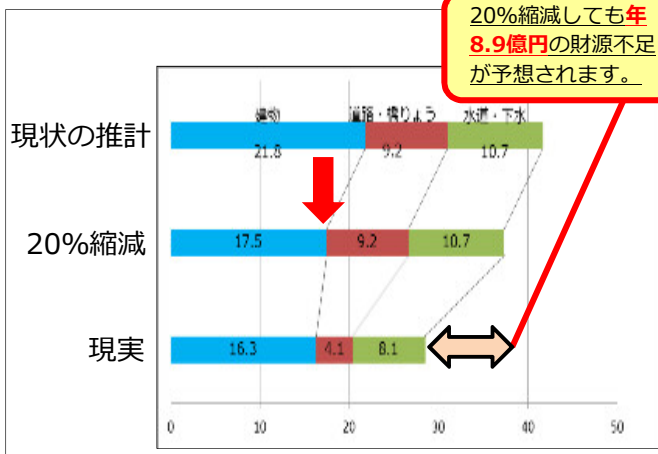
現状

1年当たりの
更新費用推計
(建物)
21.8億円
延べ床面積
20.5万㎡

20%縮減 した場合

1年当たりの
更新費用推計
(建物)
17.5億円
延べ床面積
16.4万㎡

20%縮減しても年
8.9億円の財源不足
が予想されます。



住民ニーズの把握と公共施設データベースの活用

住民などの利用者の意見を反映

本来住民のニーズに基づいて設置した公共施設ですが、設置当時のニーズとは異なる利用や利用が低減している施設もあります。

今後は利用者や近隣住民に向けたアンケートや説明会等を実施し、施設そのものや施設利用に対する住民意識を十分把握することとします。

その上で、今後も必要性が認められる施設においては、利用者に応分の負担を求めながらも、施設の維持や機能付加を図る施設マネジメントを実現します。具体的な利用が認められない施設については、住民に理解を求めながら施設の統廃合に向けた取組を進めることとします。

公共施設のデータベースを活用

公共施設マネジメントにはコスト・利用者状況や老朽化状況、資産の異動状況などを把握していく必要があります。今後は、固定資産台帳を整備し、そのデータベースを活用することで、本市の資産を一元管理し、全庁的に情報共有を行います。

「公共施設等総合管理計画」の本編は、市ホームページなどでご覧いただけます。

伊予市公共施設等総合管理計画・概要版
発行：伊予市 平成28年8月
編集：伊予市未来づくり戦略室
〒799-3193 伊予市米湊820番地
電話：089 (982)1111 (代表)
メール：miraidukuri@city.iyo.lg.jp